

関西電力の料金改定申請への審査結果のポイント

【申請の概要】

申請日	平成26年12月24日 ※電源構成変分認可制度に基づく申請
値上げ率 (規制部門)	10.23%

【スケジュール】

平成26年12月24日(水) 平成27年1~4月 3月3日(火) 4月21日(火)~5月11日(月) 5月15日(金)(調整中) 5月18日(月)以降 6月1日(月)	認可申請 電気料金審査専門小委員会を計6回実施 公聴会(於大阪市)、パブコメ実施 消費者庁協議 物価問題に関する関係閣僚会議 認可(想定) 実施(想定)
---	--

【査定の概要】

① 燃料費の増分等の厳正な審査

【主な査定項目】

- ・**購入電力料**: 卸電力取引所からの電力調達価格を、**原油価格の下落を踏まえ、約2割カット**
- ・**火力燃料費**: 他電力で最も燃料費が低い会社並の取組の織り込み(**トップランナー査定**)を石油・LNGに厳格に適用

② 値上げ申請後の廃炉決定(美浜1、2号、敦賀1号)に伴い費用を圧縮

③ 経営効率化を原資とした料金負担の軽減(激変緩和措置の導入)

- ・**資産売却**(200億円)
- ・**役員報酬のカット**、顧問報酬のカット 等



需要のピークを迎える夏の負担を軽減するため、実施から4ヶ月(6~9月)、**さらに3.7%以上値上げ幅を圧縮**

④ 再稼働後の値下げの条件付け

- ・値上げ認可に際して、**高浜原発、大飯原発の再稼働の状況に応じ、順次値下げを実施するよう、条件を付す**
- ・**値下げの実施について、エネ庁の料金小委(消費者庁も参加)においてフォローアップする**

(規制部門)

10.23%

(申請値)



8.36%

(10.23% - ①・②)



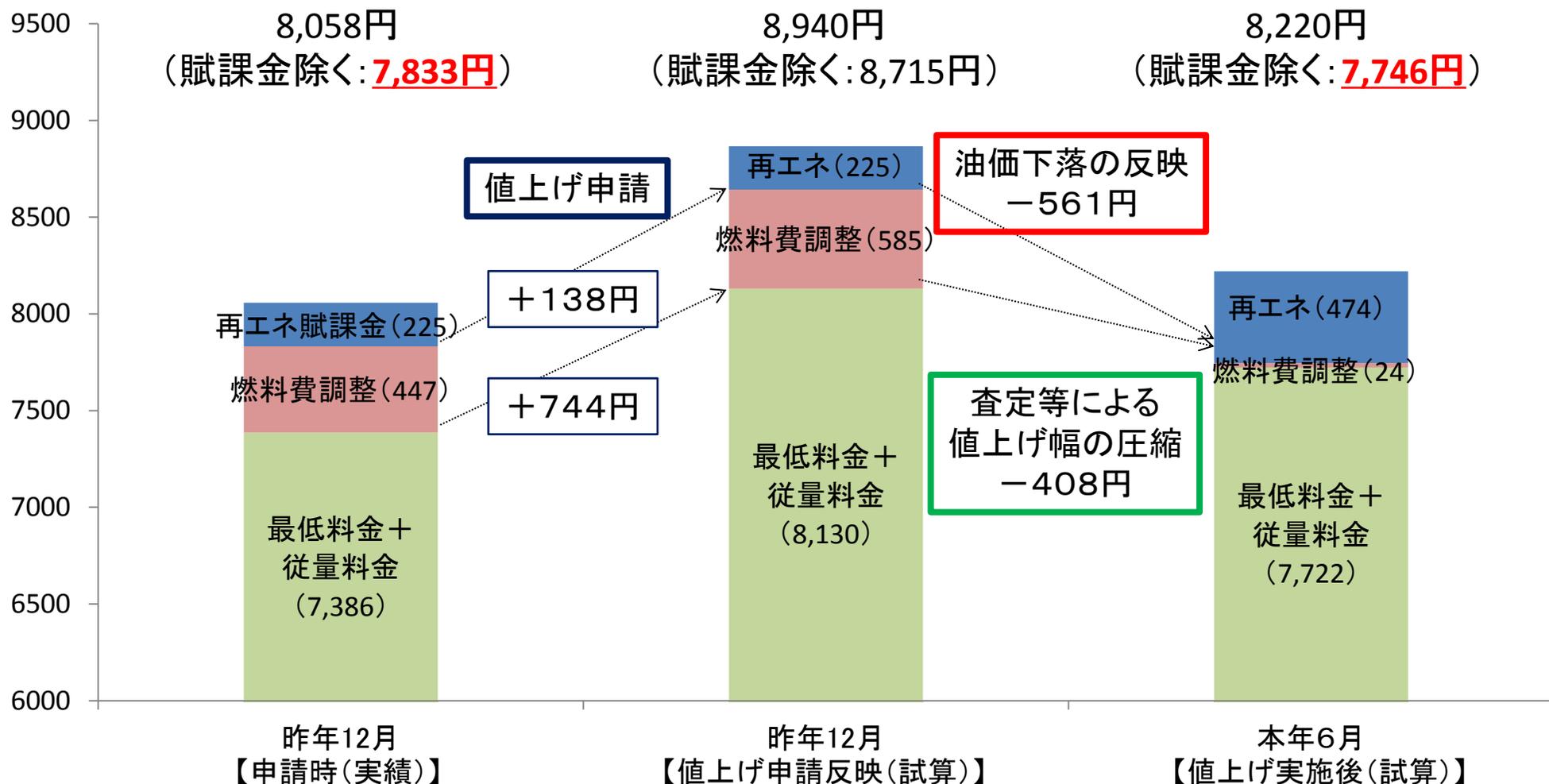
4.62%

(激変緩和(4ヶ月)
原資は③)

【参考1】標準的な家庭における電気料金への影響

○ 原油価格の下落による電気料金の引き下げ効果に加え、査定・激変緩和措置による値上げ幅の圧縮によって、値上げ後(6月)の電気料金は、再エネ賦課金を除けば、申請時(昨年12月)の水準を下回る見通し。

【標準的な家庭における月々の電気料金】



※最低料金+従量料金には口座振替割引額(54円)を含む。

【参考2】査定額の詳細

分類	内容	査定額(億円)
燃料費	揚水発電の取扱い	29.49
燃料費	石炭火力発電の取扱い	39.25
燃料費	水力発電の取扱い	10.42
燃料費	風力発電、廃棄物発電の取扱い	28.75
燃料費	単価トップランナー査定(重油、原油、LNG)	58.86
燃料費合計		166.78
購入・販売電力料	他社購入電力の一部について、至近の実績を踏まえた数値に置き換え	25.02
購入・販売電力料	他社短期調達について、さらなる効率化努力を求めるとともに、卸電力取引所からの調達価格に直近の原油価格の下落を反映	269.84
購入・販売電力料	その他	17.95
購入・販売電力料合計		312.80
事業税	総原価減少に伴う事業税の減額	2.30
事業税合計		2.30
合計		481.88

注: 四捨五入の関係上、各項目の合計値と全体の合計額は一致しない。

【参考3】関西電力の認可申請に係る電気料金審査専門小委員会の査定方針案について

1. 関西電力から経済産業省に提出された値上げ認可申請が、電気事業法等の関係法令及び審査要領に照らし、最大限の経営効率化を踏まえたものとなっているかどうかについて、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会の「電気料金審査専門小委員会」において、中立的・客観的かつ専門的な観点から検討。
2. 委員会はすべて公開の下6回開催（消費者団体、中小企業団体もオブザーバー参加）。公聴会（平成27年3月3日：大阪市）及び「国民の声（161通）」も実施。査定方針案の検討にあたっては、委員が資料等を直接確認しながら検討。委員から事務局に対するヒアリングは、延べ62回、約65時間実施。

関西電力の申請概要

- 原価算定期間残りの1年間（H27）において、3,240億円の原価増により規制部門で10.23%の値上げを申請（自由化部門で13.93%の値上げ）。

（単位：億円）

		今回(A) (H27)	前回(B) (H25～27平均)	変動額(C) A-B
燃	料	10,644	9,224	1,420
	火力燃料費	10,602	9,023	1,579
	核燃料費	42	201	▲159
購	入	5,374	3,220	2,154
販	売	▲328	▲126	▲202
原	子	39	188	▲149
事	業	327	309	17
合	計	16,055	12,816	3,240

※ 販売電力料は控除収益

電気料金審査専門小委員会委員

（敬称略）

秋池 玲子	ポストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
(委員長) 安念 潤司	中央大学法科大学院 教授
梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント ・相談員協会 常任顧問
永田 高士	公認会計士
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所 教授
南 賢一	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
(委員長代理) 山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授

電気料金審査専門小委員会の検討の経緯

平成26年 12月24日	関西電力より、電気料金認可申請の提出
第20回（平成27年1月21日）	申請事業者からの説明、消費者団体・中小企業関係 団体からの意見聴取 経営効率化 前提計画（需要想定・供給電力量、原子力発電所の 再稼働時期）
第21回（2月2日）	自治体関係者からの意見聴取 個別の原価等（燃料費、購入・販売電力料）
第22回（2月25日）	個別の原価等（使用済燃料再処理等発電費、 特定放射性廃棄物処分費、公租公課、費用の配賦・ レートメイク、値下げの条件）
3月3日	関西電力値上げに係る公聴会
第23回（3月24日）	指摘事項への回答、公聴会及び国民の声の報告
第24回（4月10日）	検討を深めるべき論点
第25回（4月21日）	査定方針案の検討

公聴会について

- ① 平成27年 3月3日（火）
大阪市
陳述人：31名
傍聴人：65名

「国民の声」について

- ◆ 募集期間：平成27年1月6日から平成27年3月3日
 - ◆ 寄せられた意見は161通
1. 値上げ申請の理由について：約39件
 2. 経営効率化等について：約115件
 3. 需要想定について：約4件
 4. 燃料費・購入電力料について：約28件
 5. 料金メニュー等について：約5件
 6. 審査手続き・情報公開について：約30件
 7. 国のエネルギー政策等について：約160件
- （1通に複数の意見が記載されている場合は、複数の意見として集計）

【参考3】関西電力の認可申請に係る電気料金審査専門小委員会の査定方針案について

基本的な考え方

- (1) 審査の前提として、需要家に更なる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置付けられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか、その進捗状況・内容等を十分に確認する。
- (2) 電源構成変分認可制度の直接の対象となる費目(燃料費、使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費、地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料、事業税)については、高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所の再稼働の遅延という社会的経済的事項の変動による電源構成の変動に基づく、当該部分の将来の原価の変動のみが料金に反映されているかどうかを確認し、必要な査定を行う。

費目、テーマ別の査定方針案(ポイント)

1. 経営効率化について

- コスト削減において依然として一部未達となっていること、役員報酬の削減や保有資産の売却等を求める意見が多いこと等も踏まえつつ、需要家の料金負担を軽減する具体的な方策を明らかにし、それを確実に実施することを求める。

2. 燃料費について

2-1. 供給力想定・メリットオーダーの確認

【揚水発電】

- 揚水発電による発電電力量の増分(前回認可発電量(3ヶ年平均)からの増分)については、他社から購入すると考える。

【石炭火力発電】

- 前回認可(3ヶ年平均)と同じ水準の石炭火力発電量を織り込むべきである。

【水力発電】

- 「社会的経済的事項の変動」によるものとは位置付けられないため、計画外停止の増加による電力量の減少を認めない。

【新エネルギー】

- 「社会的経済的事項の変動」によるものとは位置付けられないため、風力発電、廃棄物発電の電力量の減少を認めない。

2-2. 火力燃料費単価

- 燃料費調整制度を通じた還元に加えて、各種燃料の追加調達単価について、調達単価が最も低価格なものの価格(いわゆるトップランナー価格)を原価織込価格とすべきである。

3. 購入・販売電力料について

【卸電力取引所取引】

- 昨年後半以降の原油価格の大幅な下落という構造的な変化を的確に料金原価に反映することが適当である。
- 具体的には卸電力取引所取引における約定価格の直近の実績に基づく下落率を、申請に織り込まれている約定額に反映する。

【他社短期調達(供給力対策)】

- 増加分については、前回認可時の単価に、更なる効率化努力(連系線制約を考慮した上で、他の電力会社の調達実績を踏まえた価格での調達努力)を求める。

4. 値下げの条件について

- 高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所が再稼働した場合には、速やかに料金値下げを実施するよう、条件を付す。

5. 美浜発電所1・2号機、日本原電敦賀発電所1号機の廃炉について

- 3月17日に美浜発電所1・2号機、日本原電敦賀発電所1号機の廃炉に伴い、減少する費用の全額を電気料金の負担の軽減に活用することを求める。